

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 直志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 長谷川 正
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東

TEL 03-5722-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,395	—	514	—	477	—	533	—
20年3月期第3四半期	10,215	△1.6	466	△3.5	601	0.5	349	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37.43	—
20年3月期第3四半期	24.70	24.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	14,846	69.8	10,360	69.8	10,360	69.8	726.91	65.4
20年3月期	15,327	65.4	10,100	65.4	10,100	65.4	708.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,360百万円 20年3月期 10,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△8.7	740	△10.8	710	△10.6	650	101.9	45.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,700,000株	20年3月期	15,340,029株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	446,731株	20年3月期	1,186,752株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,261,394株	20年3月期第3四半期	14,154,882株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,300	△9.6	580	△10.9	580	△7.6	570	133.5	39	99

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、個別業績予想数値の修正理由は連結と同じであります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業及びネットワーク機器・システム商品販売事業が前年同四半期を下回ったことなどにより、93億9千5百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の売上高の増加に伴う収支の改善などにより、営業利益は、5億1千4百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

また、当社が保有する投資有価証券について当第3四半期連結累計期間末の時価が取得原価を下回ったため投資有価証券評価損1億3千4百万円を計上する一方、第1四半期に事業所を売却し固定資産売却益8千4百万円を計上したことなどにより、経常利益は、4億7千7百万円（前年同四半期比20.6%減）、四半期純利益は、5億3千3百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

なお、前年同四半期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発事業

① 業務アプリケーション

基盤系の大型案件が売上高を伸ばし利益を確保したものの、金融市場の低迷や景気の悪化に伴う投資意欲の減退の影響などにより、受注が伸びず、売上高が減少しました。

② 組込ソフトウェア

デジタル家電・情報家電分野については順調に推移しましたが、携帯電話市場の停滞に伴う携帯電話端末ソフト分野の受注の減少分を補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

(2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

情報化投資の抑制や価格競争の激化などにより主力のお客様からの受注が減少したため、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

① OCRソフト関連

コンシューマ向けの流通製品が店頭流通市場の縮小に伴い伸び悩んだものの、複合機向けのバンドル・ライブラリは好調を継続し、法人向けOCRソリューションも順調に推移しました。

② Natureシリーズ

お客様の投資抑制による案件の先送りが相次ぎ、売上高は伸びませんでした。

③ マンション管理システム

大手マンション管理会社向けのカスタマイズ案件を受注するなど順調に推移しました。

④ その他

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は、いずれも製品やサービスの利用者数の急速な増加には至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期を上回り、収支を改善することができました。

(4) ハードウェア組立事業

新規顧客からの受注が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期を上回り、収支を改善することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

総資産は、売掛金の回収や第1四半期に事業所を売却したことなどにより、前期末に比べ4億8千1百万円減少し、148億4千6百万円となりました。

負債は、未払賞与や未払法人税等の支払などにより、前期末に比べ7億4千1百万円減少し、44億8千5百万円となりました。

純資産は、純利益の計上や株式交換に伴う自己株式のマイナス額が減少したことなどにより、前期末に比べ2億6千万円増加し103億6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、4億6千万円となりました。

税金等調整前四半期純利益を計上し売上債権を回収する一方で、仕入債務や法人税等の支払いを行っております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、1億8千9百万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、第1四半期に事業所を売却したことによる収入を得ております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、2億5千8百万円となりました。

配当金の支払や借入金の返済及び自己株式の取得に支出しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して1千3百万円増加し、58億7千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりです。

なお、これから最盛期である第4四半期を迎えるにあたり、前述のとおり景気の悪化に伴うお客様の情報化投資の抑制の影響を受け、各事業とも案件の先送りが発生することを見込み、通期の業績予想について修正を行っております。

詳細につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) ソフトウェア開発事業

① 業務アプリケーション

顧客常駐サービスにつきましては、証券、生損保などの既存案件の継続に努めるとともに、開発中の公共系や通信関連のシステム案件につきましては、品質管理、採算管理を徹底して利益を確保するとともに来期を見越した新規案件の獲得を進めてまいります。

② 組込ソフトウェア

携帯電話端末ソフト分野に係る受注の減少を補うため、デジタル家電・情報家電分野などの組込ソフトウェアの開発案件について受注の積み上げを図ってまいります。

(2) ネットワーク機器・システム商品販売事業

年度末に向けて見込み案件の確実な獲得と当社グループのオリジナル製品を活用した新規開拓により収支の改善を図ってまいります。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

① OCRソフト関連

OCRソリューションは、引き合いのある医療、トレーサビリティなどの分野や免許証OCRや保険証OCRなどの本人確認関連の案件の受注に注力し、また、複合機向けバンドル・ライブラリは複合機メーカーとの連携を強化して好調を継続してまいります。コンシューマ向けの流通製品は他社へのOEM提供などによる販売の促進を行ってまいります。

② Natureシリーズ

ビジネスパートナーと協力した営業を展開し、手離れのよい単体版製品の販売も含めて受注の積み上げを図ってまいります。

③ マンション管理システム

カスタマイズ案件の確実な納品に向けて品質管理を強化するとともに、新たな案件の獲得を進めてまいります。

④ その他

「セマンティックソリューション」「BUIソリューション」は、それぞれの製品やサービスの販売の拡大を図ってまいります。

(4) ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少しておりますので、新規顧客からの受注の増加を図り収支の改善に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間における影響額ははありません。

③ 第1四半期連結会計期間より所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のもの及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、それ以外のリース取引につきましては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

① 従来「その他有価証券」の減損にあたって、時価のあるものについては、時価が取得価額に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、第1四半期連結会計期間から時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は17,425千円増加しております。

② 従来レンタル用資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産勘定で表示しております。

なお、前連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。

従来レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため第1四半期連結会計期間から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の売上総利益が1,692千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,853千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5. (5) セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,800	2,936,521
受取手形及び売掛金	2,080,301	2,687,609
有価証券	4,734,309	4,176,279
商品	6,483	20,877
製品	8,497	1,804
原材料	31,474	24,473
仕掛品	338,690	217,925
貯蔵品	468	7,403
繰延税金資産	338,262	301,108
その他	155,044	127,100
貸倒引当金	△18,706	△24,122
流動資産合計	10,664,626	10,476,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,751	1,746,022
減価償却累計額	△1,108,418	△1,235,420
建物及び構築物（純額）	422,332	510,601
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△8,074	△6,640
機械装置及び運搬具（純額）	2,898	4,331
工具、器具及び備品	158,956	225,024
減価償却累計額	△127,810	△168,064
工具、器具及び備品（純額）	31,146	56,959
レンタル資産	46,756	—
減価償却累計額	△35,497	—
レンタル資産（純額）	11,258	—
土地	629,260	775,795
有形固定資産合計	1,096,896	1,347,688
無形固定資産		
ソフトウェア	106,068	136,779
その他	40,370	41,530
無形固定資産合計	146,439	178,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,926	2,142,113
敷金及び保証金	317,116	315,693
繰延税金資産	432,441	380,768
その他	487,177	500,644
貸倒引当金	△14,209	△14,219
投資その他の資産合計	2,938,451	3,325,000
固定資産合計	4,181,787	4,850,999
資産合計	14,846,414	15,327,980

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,991	724,385
短期借入金	1,342,256	1,505,600
未払金	95,745	115,895
未払法人税等	27,733	275,766
未払賞与	243,071	532,500
賞与引当金	22,434	50,827
役員賞与引当金	11,512	16,650
返品引当金	51,237	46,202
その他	448,911	332,919
流動負債合計	2,751,894	3,600,747
固定負債		
長期借入金	583,792	475,200
繰延税金負債	—	16,202
再評価に係る繰延税金負債	23,462	23,462
退職給付引当金	970,676	931,043
役員退職慰労引当金	31,017	33,336
執行役員退職慰労引当金	3,634	2,891
負ののれん	47,088	67,269
その他	74,021	77,377
固定負債合計	1,733,692	1,626,783
負債合計	4,485,587	5,227,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,182,004	3,546,252
自己株式	△153,333	△441,847
株主資本合計	10,756,688	10,832,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,428	77,533
土地再評価差額金	△404,290	△883,755
評価・換算差額等合計	△395,861	△806,221
少数株主持分	—	74,248
純資産合計	10,360,826	10,100,449
負債純資産合計	14,846,414	15,327,980

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,395,770
売上原価	6,878,631
売上総利益	2,517,138
販売費及び一般管理費	2,003,095
販売費	27,231
一般管理費	1,975,863
営業利益	514,043
営業外収益	
受取利息	49,632
受取配当金	29,496
負ののれん償却額	20,180
雑収入	12,274
営業外収益合計	111,584
営業外費用	
支払利息	24,083
投資有価証券売却損	441
投資有価証券評価損	118,219
遊休資産管理費用	4,226
雑損失	1,089
営業外費用合計	148,060
経常利益	477,567
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,426
有形固定資産売却益	84,459
特別利益合計	89,885
特別損失	
有形固定資産除却損	9,295
投資有価証券評価損	16,514
事務所移転費用	1,946
その他	48
特別損失合計	27,805
税金等調整前四半期純利益	539,648
法人税、住民税及び事業税	62,222
法人税等調整額	△57,619
法人税等合計	4,602
少数株主利益	1,294
四半期純利益	533,750

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	539,648
減価償却費	121,018
のれん償却額	3,429
負ののれん償却額	△20,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,137
返品引当金の増減額 (△は減少)	5,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,319
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	742
受取利息及び受取配当金	△79,129
支払利息	24,083
投資有価証券売却損益 (△は益)	441
投資有価証券評価損益 (△は益)	118,219
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84,459
有形固定資産除却損	9,295
投資有価証券評価損 (特別損失)	16,514
売上債権の増減額 (△は増加)	607,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,643
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△182,275
小計	705,179
利息及び配当金の受取額	82,827
利息の支払額	△25,603
法人税等の支払額	△301,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,050,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△21,762
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	△39,713
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の売却による収入	76,156
子会社株式の取得による支出	△5,000
その他	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,338

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△224,752
自己株式の取得による支出	△30,518
配当金の支払額	△169,127
少数株主への配当金の支払額	△3,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,104
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,875,905

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワーク 機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア 組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,875,648	1,118,847	1,003,404	377,736	20,133	9,395,770	—	9,395,770
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	695	298	—	23,520	24,514	(24,514)	—
計	6,875,648	1,119,542	1,003,703	377,736	43,654	9,420,285	(24,514)	9,395,770
営業利益又は営業損失(△)	575,441	△43,782	△25,912	△6,362	15,590	514,975	(932)	514,043

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移动通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため第1四半期連結会計期間から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の当第3四半期連結累計期間の営業利益は5,853千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)における、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)における、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり自己株式を消却することを決議し、実施致しました。

① 消却する自己株式の数	640,029株
② 消却の時期	平成20年10月31日
③ 自己株式の減少額	237,906千円
④ 消却後の発行済株式数	14,700,000株

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	10,215
II 売上原価	7,788
売上総利益	2,427
III 販売費及び一般管理費	1,961
営業利益	466
IV 営業外収益	163
V 営業外費用	28
経常利益	601
VI 特別利益	83
VII 特別損失	47
税金等調整前四半期純利益	637
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	131
少数株主利益	8
四半期純利益	349

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	637
減価償却費	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246
その他	△578
小計	1,254
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定性預金の純減少額 (△は増加)	△550
有形固定資産の取得による支出	△46
有形固定資産の売却による収入	282
無形固定資産の取得による支出	△78
投資有価証券の取得による支出	△587
投資有価証券の売却による収入	849
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増価額 (△は減少)	270
長期借入金の借入による収入	500
長期借入金の返済による支出	△172
自己株式の売却による収入	0
自己株式の購入による支出	△1
配当金の支払額	△169
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	420
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	1,140
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,633
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,773

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (百万円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (百万円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (百万円)	ハードウェア 組立事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,353	1,655	816	359	30	10,215	—	10,215
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	0	1	—	23	37	(37)	—
計	7,365	1,655	818	359	54	10,253	(37)	10,215
営業費用	6,744	1,656	987	370	30	9,788	(39)	9,749
営業利益又は営業損失(△)	620	△0	△168	△10	23	464	1	466

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）における、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）における、海外売上高がないため該当事項はありません。